

第9回被災自治体における住民の意思反映に関する研究会 議事概要

日 時：平成26年1月28日（火）18:00～20:00

開催場所：日本都市センター会館 6階 607会議室

出席者：金井利之 座長（東京大学）、秋田典子 委員（千葉大学）、太田匡彦 委員（東京大学）、
原田賢一郎 委員（北海道大学）、山崎登 委員（日本放送協会）、山下祐介 委員（首都大学東京）
（公財）日本都市センター（鳴田理事、新田主任研究員、加藤研究員、三浦研究員）

主な議題：調査研究成果（報告書）について

議事要旨：事務局より3月取りまとめ予定の報告書について資料の説明を行った。

各原稿について意見交換等を行った。

調査研究成果（報告書）について

- 「復旧」は環境アセスメントや費用便益分析の適用除外とされ、概して住民の合意形成手続も行われませんが、「改良復旧」まで同様でよいのかという問題がある。「復興」は（意思反映や合意形成に時間がかかるので）急ぐのにも限界があるのでは。
- 震災への対応として、原則や既存の社会構造を変えようとするの大変だし時間がかかる。迅速性の観点からも、原則を維持し既存のものを活用する傾向がある。それが良いか悪いかは一概には言えない。
- 震災当初は「減災」の理念が強調されたが、防潮堤により命を守るなど、いつの間にか「防災」の方が強調されるようになってしまっているのではないか。
- 「減災」という言葉はあっても、はっきりした仕組みがあるわけではない。具体論になると混乱してしまう。
- 時代に見合ったインフラの整備は必要。それが地域経済を引っ張ってもよいが、流出人口が戻らないとなると、やがて自治体財政の問題も出てくるのではないか。総合的アセス、戦略的アセスが求められる。
- 南海トラフ巨大地震に向けて「減災」の重要性のメッセージが出せるとよいのではないか。
- 合意形成をうまく進めたから早期に復興が進んだケースもあるのでは。
- 被災自治体は多様であるため、総体的評価は難しく、ケースバイケースで評価せざるを得ない。
- 住民に対する十分な情報提供は重要。
- 報告書には、少しでも現地の問題解決のヒントになるようなものがあればよいと思う。
- 「復旧」「復興」「減災」等の言葉にこだわることで、自治体へのメッセージになるかもしれない。
- 行政職員には住民の声が聞こえてこないときにも住民の意思を汲み取る力が必要。ただし、法は「公益」に則るものであり、住民べったりも困る。
- 現場の行政職員の頑張りを評価したいし、復興に頑張ってもらいたいというメッセージを出したい。
- 事態は巨大すぎるというべきものであり、合理的意思決定には時間がかかる。意思決定を急がない。住宅が虫食いの的に再建される等の弊害の緩和策は必要。
- 報告書には、被災自治体はもちろん被災していない自治体にも向けた、前向きなメッセージがあるとよい。
- 可動式防潮堤や（帰還しない住民への）「新生活支援」など、新たな動きがいくつかある。報告書の論文に言及がある場合は最新の事実関係の反映を。
- 報告書タイトルには（過去の参考事例についても記述があるが）「東日本大震災」を踏まえたものであることは明記したほうがよい。

（文責：事務局）